

リトアニア政治・経済月間情勢(3月)

概況

- 1日、地方議会選挙及び市長選挙が実施され、2日に中央選挙管理委員会は暫定投票結果を発表。地方議会選挙では、与党第一党の社会民主党は37議席増。野党第一党の祖国同盟はほぼ横ばい、野党第二党のリベラルムーブメントは121議席増と大躍進した。
- 11日、独立回復25周年記念式典が行われ、グリボウスカイト大統領及びグロウジニエネ国会議長等が祝辞の言葉を述べた。
- 12日、ビリニウス大学の新学長(Prof. Arturas Zukauskas)が決定した。
- 23日、グリボウスカイト大統領は、徴兵制の復活に関する改正法に署名した。
- 31日、リベラルムーブメント、祖国同盟、社会民主党、秩序と正義党、リトアニア・リスト党は、ビリニウス市議会において連立を組むことを決定した。

内政

【1日】地方議会選挙及び市長選挙が実施され、2日に中央選挙管理委員会は暫定投票結果を発表。地方議会選挙では、与党第一党の社会民主党は37議席増。野党第一党の祖国同盟はほぼ横ばい、野党第二党のリベラルムーブメントは121議席増と大躍進した。市長選挙は、初の直接選挙でいずれの候補者も得票率が50%に満たなかった市では15日に決選投票が実施されることとなった。

【9日】グリボウスカイト大統領は、国会委員会メンバーと春期会期における優先事項について協議。優先事項に国家の安全保障、社会安全保障、エネルギー安全保障、公共部門における透明性及び最低労働賃金の引き上げを挙げた。

【11日】独立回復25周年記念式典が行われ、グリボウスカイト大統領及びグロウジニエネ国会議長等が祝辞の言葉を述べた。

【12日】ビリニウス大学の新学長(Prof. Arturas Zukauskas)が決定した。物理学の教授であるジュカウスカス新学長は、同大学の構造改革に取り組んでいくと述べた。

【15日】実施された市長選挙の決選投票で60市中、1日の選挙で既に決定済みの19市に加えて40市の市長が決定した。与党の社会民主党と野党第一及び二党の祖国同盟とリベラルムーブメントからより多くの市長が選ばれる結果となった。ビリニウス市は、リベラルムーブメントのシマシウス氏(Mr. Remigijus Simasius)、カウナス市は、統一カウナスのマティヨシャイティス氏(Mr. Visavaldas Matijosaitis)が当選し、両市ともに再選を目指した現市長が敗れた。ビサギナス市については、リトアニア自由同盟のシュトラウパイテ(Ms. Dalia Straupaite)現市長が再選したが、同市長は、現在、汚職容疑(勤務時間中に市当局の職員に市長宅の修理作業などを行わせたこと)の取り調べのため、1月13日から4ヶ月間職務から離れることとなっている。

【15日】ビリニウス市長に選ばれたシマシウス氏は、暖房セクターの改革、雇用創出、幼稚園スタッフへの給与支払い問題、ビリニウス市の債務問題を優先事項として取り組んでいくと述べた。今回のビリニウス市長選挙で敗れたズオカス現市長は、2016年の国政選挙と2019年の大統領選挙への出馬を発表した。

【15日】国会小選挙区補欠選挙(アンドリュウカイト議員の欧州委員転出に伴うもの)の決選投票が実施され、リベラルムーブメントのグスタニス氏(Mr. Sarunas Gustainis)が議席を獲得することとなった。

【17日】グロウジニエネ労働党党首(国会議長)が、地方選挙における労働党敗北の責任を取って3月16日付けで同党党首を辞任する旨発表した。

【18日】グリボウスカイト大統領は、住居登録をした90日後からその地域において投票ができるようにする改正法案を国会に提出した。これは、不正な住居登録を防止するためのものである。

【19日】国会は、賛成多数で徴兵制の復活を可決した。この国会の決定に対し、グリボウスカイト大統領は、国会が非常に重要な、非常に必要とされた決定をしたことを祝したいと述べた。

【19日】検察官は、反国家運動を行った容疑が掛かっている9名の自宅捜査を開始した。この人物らは、過去に反NATO及び反EUのデモを行っており、ソーシャル・メディアにおいてロシアを支持している親露活動家たちである。

【21日】政党と政治家の支持率に関する世論調査が発表された。

社会民主党	21.5%	(前回2月 22.0%)
リベラルムーブメント	12.7%	(9.2%)
祖国同盟	9.3%	(8.4%)
秩序と正義党	6.9%	(7.9%)
労働党	6.1%	(7.6%)

国民の利益を最も代表している政治家

グリボウスカイト大統領	24.0%	(24.2%)
プトケビチュウス首相	12.2%	(13.6%)

個々の政治家について支持するか否か

グリボウスカイト大統領	60.2%	(62.3%)
プトケビチュウス首相	54.7%	(57.2%)
グロウジニエネ国会議長	30.8%	(30.8%)

【21日】中央選挙管理委員会は、地方選挙の結果を承認した。再選挙が行われる地域は、トラカイ(地方議会選挙及び市長選挙)及びシルビントス(市長選挙)で6月7日に実施予定の他、シルテ(地方議会選挙及び市長選挙)で6月21日に実施予定。

【23日】グリボウスカイト大統領は、徴兵制の復活に関する改正法に署名した。

【24日】国会で秩序と正義党のルツィス議員(R. Rucys)の特権免除剥奪に関する投票が行われた結果、同議員の特権免除剥奪が可決された。

【25日】国会安全保障防衛委員会において、オレカス国防大臣は、リトアニアにおける徴兵制の復活についての提案を発表。また、同委員会で国会及び国防省による作業部会の設置が合意された。オレカス国防大臣は、この法案について、「8月～9月に1,600人、11月～12月に1,400人を徴兵することを予定している。また、19歳～26歳の若者を徴兵する予定であり、26歳以上の者は徴兵しない予定である。徴兵に参加する者には月138ユーロ支払われることとなる。」と述べた。この法案には徴兵者の例外についても記載されており、学生、犯罪歴のある者、家庭で唯一の所得者、国会議員、欧州議員、市議会議員、検察官、裁判官、特別調査局に勤務する者、警察官、囚人等は徴兵の例外となっている。

【30日】リトアニア政府機関であるジェノサイド・レジスタンス研究センターのウェブサイトがハッキングされ、グリボウスカイト大統領が過去にKGBの任務に就いていたという中傷的な情報が掲載された。

【30日】国家安全保障に対する脅威評価報告書を発表したリトアニア国家保安局は、昨年、リトアニア国境警備局及び内務省の領土部隊の職員が、ロシア及びベラルーシの国家保安委員会による勧誘の標的とされていたことを発表した。

【31日】リベラルムーブメント、祖国同盟、社会民主党、秩序と正義党、リトアニア・リスト党は、ビリニュス市議会において連立を組むことを決定した。同市議会51議席のうち35議席がこの連立に所属する議員となる。また、ビリニュス市副市長には、リベラルムーブメントのクベデラビチュウス氏(Mr. Linas Kvederavicius)、祖国同盟のベンクンスカス氏(Mr. Valdas Benkunskas)、社会民主党のパルーツカス氏(Mr. Gintautas Paluckas)が就任。

外 交

【3日】ネムツォフ露野党指導者の葬儀に出席予定であったボルセヴィチ・ポーランド上院議長とカルニエテ・ラトビア選出欧州議員のロシアへの入国は認められなかったが、リンケビチュウス外相は入国を許可された。

【12日】リエトボスリタス紙によると、リトアニアのフェミニスト団体は、次期国連事務総長に女性を選ぶことを提案する予定。候補者として、クラーク・ニュージーランド元首相、ゲオルギエヴァ欧州委員会副委員長、グリボウスカイト大統領、トーニング＝シュミット・デンマーク首相及びバチエレ・チリ大統領が挙げられる。

【21日】グリボウスカイト大統領は、ポロシェンコ・ウクライナ大統領及びヤツェニューク・ウクライナ首相と会談し、ウクライナ東部の安全保障状況、ウクライナの経済状況及び主要な改革実施の進展について協議した。

経 済

【12日】バルトニュース通信によると、ノルデア銀行が、リトアニアの2015年GDP成長率の予測を2.8%と発表した。これは、同行が予測するラトビア(2.6%)とエストニア(2.0%)のGDP成長率よりも高い数値である。リトアニアは、引き続きバルト諸国においてGDP成長率をリードし、2016年は4.2%となり、ラトビアは4.0%、エストニアは3.2%となる。賃金上昇、失業率の低下、価格の下落によって牽引される国内消費の回復によって、リトアニアの経済成長は好調である。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

【5日】マシウリス・エネルギー大臣は、ブリュッセルで開催されたEUエネルギー理事会に出席し、エネルギー連合を通じてEUによって追求される主要な目標に関する議論を行った。

【19日】エネルギー省と原子力国際協力センター(JICC)共催、経産省後援で原子力エネルギー開発がエネルギー安全保障と経済に与える影響に関するエネルギー会議が行われた。なお、この会合は、リトアニアのビジネス界及びラトビア、エストニアに対し、投資の利益にのみ着目するのではなく、原子力発電がもたらす経済的波及効果、技術発展、人材育成等、英国における例を交えて理解を深めることを目的としたもの。

日本との関係

【5日】白石大使は、ヴィタウタス・マグヌス大学において開催された第五回日本語スピーチコンテストで挨拶及び表彰を行った。

【19日】白石大使は、エネルギー省及び原子力国際協力センター(JICC)共催のエネルギー会議において挨拶を行った。

【19日】第7回目・バルトセミナー「バルト諸国との今後の経済関係～投資・貿易の展望～」が開催され、リトアニアからジギマンタス・マウリツァス・ノルデア銀行首席エコノミスト及びギナ・ヤウギエラビチエネ経済省投資・輸出局長が講演した。

【30日及び31日】白石大使は、一時帰国に際して、福井県敦賀市及び鯖江市に出張し、関係者との意見交換を行った。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。